



市議会だより



すこやかな成長を願って「ひなまつり会」(古川北町保育所)

2
月
定
例
会

主 な 内 容

- 会派代表質問 (新市民病院建設等)……………2～6ページ
- 平成26年度一般会計予算を可決……………7～11ページ
- 平成26年度予算特別委員会……………12～15ページ

会派代表質問

平成26年第1回大崎市議会定例会は、2月7日に招集され、2月28日までの22日間の日程で行われました。本市議会は第1回定例会に限り会派代表質問を実施しており、2月13日、14日の2日間にわたり8会派の各代表議員が市政全般にわたり、市長の見解をたじました。

大崎ニューネット

氏 家 善 男

当初予算編成と消費増税への対応

問 平成26年度当初予算は骨格予算とのことだが、留意点と消費増税の影響は。

答 再生期に移行する時期である震災復興計画事業や、実施計画で予定されている継続的の事業、国の補正予算に関する事業などは、停滞させないよう当初予算に計上した。

また、消費増税で概算3億3千万円程度の経費増額が見込まれるが、歳入では地方消費税交付金の試算で2億9千万円程度の増収となる。

なお、手数料や使用料への転嫁は見送るが、水道使用料には増税分3パーセントを転嫁する。

本庁舎・総合支所の整備方針

問 将来的な庁舎建設整備計画の見直しはどうか。

答 新本庁舎の建設は、平成27年度に基本設計、平成31年度に供用開始の予定である。

鳴子及び田尻総合支所は、既存公共施設の活用を検討したい。また、総合支所のあり方は、新本庁舎の基本設計作成時までに取りまとめた。

防災行政無線システム整備事業

問 事業者との協議状況や、補完システム構築の進捗は。

答 事業者からは4つの補完システムの提案があり、メリットやデメリット、事業費などの整理をしている。緊急時の情報発信手段では、緊急メーラの活用を想定し、戸別受信

機配備の課題も含め検討中である。



防災行政無線を利用した「子どもアナウンス」

新たな米政策と農政の取り組み

問 戸別所得補償減額による影響と、支援策への考えは。

答 直接支払交付金1万5千円が半減され、5年後には全廃となる。国の農地維持支払支援制度が創設されたが、本市の支援策を検討していく。

問 飼料用米作付増加に対応する集荷施設への整備助成は。

答 今後作成する水田フル活用ビジョンでも、地域ごとの戦略作物や地域振興作物への取り組みが示されることから、JAなどが実施する集荷施設への整備助成も検討したい。

問 和牛の郷復活への戦略と、畜産指導員創設の考えは。

答 大崎和牛の郷づくり支援強化事業で、茂洋産種の繁殖素牛の保留・導入について拡充する。

また、畜産指導員の創設は、和牛の育成や品種改良などに専門技術も要するため、JAとも協議していきたい。

側溝汚泥の清掃再開時期

問 平成26年1月に実施した検査次第では、清掃を再開することだが現況はどうか。

答 放射線量が低い地域から再開したいと考えているが、一斉清掃はかなり困難である。実施時期や地区を分けて行う方法などを、統一清掃実行委員会や事業者と協議中である。

新市民病院開院後の医療体制

問 地域医療との連携体制は。

答 既に外来で実施している「病病・病診連携」をさらに推進する。また、地域連携パスの拡大や強化も図りたい。

問 新本院内の案内や、手話通訳配置の取り組みはどうか。

答 院内案内表示では、位置及び誘導表示機能を充実する。

また、手話通訳配置として、現職員3名に新規職員1名で、対応する体制を整備したい。

問 県北初の緩和ケア病床となるが、体制づくりは万全か。

答 緩和ケア病床は、地域がん診療連携拠点病院に指定される本院にとり、極めて重要である。今後も医療従事者の資質向上を図るため、研修会や報告会を実施し、関係医療機関への啓発に努めたい。

子育て支援と高齢者対策

問 子ども医療費助成制度の対象年齢を拡大すべきでは。

答 医療費負担の大きい入院部分は、平成25年10月から小学6年生まで拡大した。国や県にも強く要望しながら、現在、拡大に向け検討している。

問 高齢者の入所待機者数と、今後の対策はどうか。

答 特別養護老人ホームの待機者数では、平成23年調査分の実人数が892人で、うち要介護4以上が37人であった。

平成26年度には、特養老人ホーム（古川地域に定員80人、岩出山地域に定員29人）が開設されるなど、要介護4以上の待機者は200人を下回ると見込んでいます。

問 交通弱者対策や地域の足としての役割も持つ、地域内公共交通は継続運用するのか。

答 平成26年4月から、古川地域を除く6地域全てで運行する。収支率と乗車率に課題はあるが、持続的な地域内交通体系の確立を目指したい。

再生可能

エネルギー推進策

問 太陽光発電や小水力発電事業などに、市有地を有効利用する考えと事業現況はどうか。

答 市有地の有効利用は、積極的に推進したい。なお、田尻地域の加護坊温泉さくら湯周辺の市有地に、大規模太陽光発電事業を予定しており、夏頃に事業開始する。今後は、公共施設などの屋根のような、未利用スペースを活用した事業実施も視野に検討したい。

中心市街地再生への取り組み

問 震災からの早期復興や街なか空き地利用の観点から、再生に向けた具体的な考えは。

答 街なか居住推進として、災害公営住宅を4カ所に120戸建設し、新図書館の建設整備や、中心市街地を回遊する循

環バス運行も予定している。また、ICT街づくり事業

などを通して、街の魅力向上やソフト面での強化も図りたい。



建設中の災害公営住宅（古川駅前大通）

改新クラフ

齋藤 博

未給水世帯の解消策

問 水道事業として、長期計画での未給水解消に取り組んではいるが、あまりにも期間を要しており、同じ市民でありながら、飲料水や生活用水さえ自由にならない状態は不公平である。一般会計から事業会計に資金を繰り出し、短期間で整備を実施し、分割で一般会計に返還する手法はと

れないか。

答 水道事業では、経営に要する経費には経営に伴う収入を充当する独立採算が原則であり、一般財源を使用することは困難である。事業経営と事業計画に沿って整備したい。

フッ化物による集団洗口

問 専門家の間で賛否が二分しており、安全性に強い懸念がある中で、なぜ他市町に先行して導入するのか。安全性が確立するまでは、保護者に対応を任せるべきではないか。

答 フッ化物洗口は、保護者の同意を得て行われるので、保護者が実施の有無を選択できる。また、安全性は国のガイドラインで確保されている。

国際交流と姉妹都市交流

問 国内交流は、行政主導で進めているので今後の心配はない。しかし、国際交流については、スタートは行政であったが、合併後は民間交流が主体になっており、渡航費の一部補助はあるものの各団体任せである。

今後とも、長く交流を続けるのであれば、行政の関わり

をさらに深める必要があるのではないかと。

答 参加者の渡航費用が高額であることから、新たな支援策が可能か調整中であり、今後も官民一体となり連携し推進していく。

公用車への市章並びに市名の標示

問 提案を受け試行しているが、市章が小さ過ぎて印象づけるまでに至っておらず、さらに大胆に行うべきである。平成26年度は、新たな増車と市章を拡大させる考えはあるか。

答 部署によっては、市章、市章の入った車両では都合の悪い場合もあるが、徐々に増車していく。



市章入り公用車

三本木県有地の利活用策

問 合併前より三本木地域では、県有地整備計画を前提にまちづくりを進めてきた。県で整備計画を決定してから20年以上経過したが、いまだに何ら進展がない。平成26年度以降には、どう取り組んでいくのか。

答 三本木県有地の利活用は、重要課題と認識している。昨年末に宮城県知事と会談した際、平成26年度はいくつかの案を提示し、検討状況を見えるようにするとのことから、検討結果に期待したい。

公共下水道・農業集落排水事業の今後

問 少子高齢社会になり、世帯構成が変化し、下水道の整備が進んでも約3割の世帯は水洗化していない。本管の整備延長を減らし、水洗接続戸数の増加に傾注しながら下水使用料の増収を図り、早期に一般会計からの繰り出し金がない体制にすべきでは。

答 接続数を上げるために、戸別訪問を実施している。また、水洗化の一助として「快適住まいづくり支援事業」

常襲冠水地域の解消

も行っていく。さらに、本市と栗原市と県で下水道接続検討部会を設置し対応策などを検討しており、さらなる普及促進に努めていく。

問 古川地域は地形上、常襲冠水地域が広範にわたり、大雨のたびに生命、財産が危機にさらされる。

答 水路整備では解消に長期間を要するため、国が国土強靱化を進めていることから、地下巨大貯留槽の計画を立て実行に移す時期だと思いがどうか。

答 整備時間の短縮や農地を利用した地下式貯留施設なども検討し、経済的、効果的な手法で施設を整備していく。

大 志 会

山村 康治

農業の今後の展開

問 TPP問題や政府の政策の大転換を受け、本市農政の今後の方針、取り組みは。

答 TPPについては、農林水産物重要5品目を「聖域」

として例外扱いの方針が守られる限り、本市農業への影響は最小限になると考えられる。また、国のコメ政策見直しについては、JAや地域農業再生委員会などと協議し、担い手の育成と集積を図り、強い農業経営体の育成支援などを着実にやっていく。

問 世界農業遺産登録を目指しているが、登録認定による本市農業への効果と地域や農業者への制約はどのようになるのか。

答 農産物の付加価値向上、地域活性化、営農と生物多様性との結びつきへの気づきなど副次的効果も期待できる。また、認定された場合には、

水田農業と、それに関連する生物多様性や農村文化を保全していくことが求められる。

問 平成29年に第11回全国和牛能力共進会が宮城県で開催されるが、上位入賞への取り組みをどう進めるのか。

答 スーパー種雄牛の茂洋号の産種増頭や大崎管内和牛能力共進会を開催し、和牛の能力向上を図る。

道 路 整 備

問 市民要望の高い市道、生活道の整備をどう進めるのか。

答 未舗装路線の整備は、さらに予算の増額をする。また、経年劣化の損傷箇所については全市的に補修を行っていく。

病 院 事 業

問 田尻診療所で行ってきた認知症の研究成果と今後の田尻診療所の方向性は。

答 平成9年にスキップセンターが建設され、有病率調査、発病率調査が行われたが、合併後は行われていない。今後、も認知症外来を継続しつつ、本院と連携をさらに密にし地域医療を進めていく。

問 新本院周辺の区画整理事業地区の道路網と民間開発地区の道路網に差があり、道路や側溝を早急に整備すべきではないか。

答 区画整理事業地以外の西側既存道路は舗装修繕工事を発注している。また、北側2路線の部分的にすれ違いがでない道路については、今後計画的に整備していく。

教 育 環 境 整 備

問 古川北中学校区の長岡、富永、ゆめのさと幼稚園の統合をどう進めるのか。

答 3園については、保護者や地域の方々と意見交換して方向性を導き出したい。

問 志田、西古川、東大崎、高倉小学校は、将来的に古川西中学校を核とした小中連携型での統合が望ましいとしているが、どう進めるのか。

答 子どもたちの成長のために、教育委員会としても支援しながら、小中連携の妥当性について考えていきたい。



古川西中学校

再生可能エネルギーの導入

問 大崎市に豊富にある温泉資源を利用した、バイナリー発電への取り組みと導入促進を図るべきでは。

答 現在、中山平地区で東北

大学が「東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト」を行っている。温泉熱の利用は最も大崎市らしい地域特性のあるエネルギーなので、具体的な導入推進を地域の皆さんと相互理解を深めながら進めていく。

日本共産党大崎市議会議員団

小沢 和悦

指定廃棄物処理場候補地選定問題

問 候補地とされた大和町下原や加美町田代岳は、それぞれ鳴瀬川、江合川の源であるが、市長は本市に関係ないと思っているのか。

答 心配しながら経緯を見守っている。

問 候補地とされた3力所は、それぞれ地滑り地帯、分水嶺、実弾演習場近くと、まったく候補地にふさわしくない場所である。

こういう場所が候補地とされたのは、宮城県指定廃棄物処理促進市町村長会議で県内に1力所の処分場をつくらんと決めたことに問題がある。白紙に戻して検討すべきではないか。



新市民病院の建設現場 (3.24現在)

問 車を運転しない交通弱者にとって、医療費もさること

**新市民病院本院への
交通体系整備**

答 私は候補地がどこであれ、一般論を述べたものである。

問 市長は、市町村長会議で、「候補地と地域振興などをセツトで提示すべき」と発言している。地域振興などとセツトなら、大崎市が引き受けることを受けとめられているのではないか。

答 選定方法は、市町村長会議の議論でまとめられたものである。いずれ、復旧復興のためには最終処分場は避けられない問題であり、協力しながら進めるべきと思っている。

ながら交通費も大変である。バス・タクシ業者とも相談し、病院通いの方々に喜ばれる交通体系をつくるべきではないか。

答 古川地域の特性に合った交通体系を、事業者と連携し確立していきたい。

**女川原発再稼働を
許さない行動を**

問 圧倒的多数の国民・市民は、原発ゼロを望んでいる。

問 大崎市議会は、平成25年12月議会で「女川原発の再稼働を許さず廃炉を求める意見書」を可決し、関係機関に求めている。市長も市議会と足並みを揃えて行動できないか。

答 市議会での可決は重く受けとめている。しかし、再稼働の是非は東北電力の申請を受け、まず国が決定するものであり、県知事の同意も必要となることから、しかるべき時期に適切な判断を行いたい。

**震災被災者の
医療費免除の復活を**

問 医療費免除を打ち切られた被災者の、いのちと健康が脅かされている。4月から復活すべきではないか。

答 大規模半壊以上の市民税

非課税世帯を対象に、免除を再開したいと考えている。

高橋 憲 夫

セントラル大崎

高齢化対策

問 移転する市民病院本院を、特に低所得者層への老健施設として活用すべきでは。

答 検討したが、病院なので他への転用は難しい構造であり、すでに提案している広域防災拠点として位置付ける。

コンパクトシティ化

問 今後厳しくなる財政への対策として、市のコンパクトシティ化の考えは。

答 都市計画マスタープランや復興まちづくり計画で、街なか居住を掲げている。中心市街地に災害公営住宅を分散し、街なか居住を進め、新たな人の流れをつくることに配慮している。

市産木材の活用策

問 大崎の森林を宝にする木材のワイズユースの考えは。

答 大崎管内では丸太からの製材、製材所から出る木くずや林地残材を活用してのチップ製造、またチップボイラーへの利用など循環システムができていく。

再生可能エネルギー

問 再生可能エネルギーなどのベストミックスに関する条例を制定し、将来世代に対する責任のあかしとすべきでは。

答 ベストミックス研究会からご提言をいただき敬意を表したい。再生可能エネルギーによる産業創造を目指すことはもちろん、省エネも含めて、エネルギーに対する市民の思いが具現化できるよい条例が出来ればと考えている。

新図書館建設

問 市民病院本院移転後の街なかへの集客施設として、新図書館建設が期待されるが、考えはどうか。

答 図書館や駅前災害公営住宅などへのアクセス道路整備も予定しており、駅を中心とした歩行環境整備に努めたい。

清和会

加藤 善 市

産業政策

問 本市の基幹産業である農業は、TPP問題や減反政策の変更により環境が激変しているが、その対応は。

答 国の政策の活用できるところは活用しながら、産業振興計画に基づき、担い手の育成と集約化を図り、持続可能な力強い農業経営体の育成、支援などを着実に進めていく。

問 企業誘致に力を入れていくが、起業家育成策は。

答 国においては創業支援や



新図書館イメージ図

小規模事業者への支援を厚く行っている。
本市においても創業支援事業計画の認定を受け、未来産業創造おおさきや雇用創造協議会などと連携し、創業支援を強化していく。

まちづくり

問 中心市街地は、災害公営住宅の建設が進められているが、にぎわいがなくなっている。にぎわいを取り戻す策はあるのか。

答 県の新商店街活動推進事業を導入し、災害公営住宅の完成を見据えた新しい商店街づくりに向けた計画の策定、共同施設整備、イベント事業を計画して、にぎわいを取り戻していきたい。

問 穂波の郷の利便性を高めるため、郵便局を誘致してはどうか。

答 日本郵便株式会社法施行規則に、郵便局の設置基準が規定されている。

古川稲葉郵便局が管轄する範囲も含め、誘致の可能性を検討していく。

問 市民の意識統一のため、市民歌、花、木を制定する考えはないか。

答 合併5周年を契機に制定を予定していたが、東日本大震災により作業が中断となつて市民歌、花、木、そして鳥の制定を検討している。

公明党

横山悦子

新江合川緑地公園の整備

問 天狗橋の整備と誘導看板の設置は。

答 天狗橋は一級河川にかかるとの橋のため、県と協議していく。また、誘導看板は利用者の通行経路に合わせ検討していく。



新江合川緑地公園 (古川地域)

新市民病院への交通弱者対策

問 新市民病院へ遠くなる地域もあり、タクシーなどの利用では料金がかかります。負担となる。バスが走る近辺の方々はよいが、路線から外れた地域の交通弱者の足をどのようにしていくのか。

答 市民バスやグループタクシー事業、シャトルバスの運行などにより、交通弱者の病院や買い物足を確保する。今後の状況変化に対応しながら、将来を見据えた交通体系を構築していく。

子育て支援

問 本市の人口増と若者の定住促進の観点から、子ども医療費助成を通院も6年生までに拡大してはどうか。

答 継続的な財政確保ができれば、段階的に拡大していきたい。

問 子育て世代の経済的負担軽減のため、チャイルドシート購入への助成を行う考えは。

答 チャイルドシートは、必要な家庭と不必要な家庭の橋渡し、情報交換などができないか検討していきたい。

社会民主党

豊嶋正人

安定雇用と労働条件の改善

問 委託業務において、労働者からすれば適正な人件費と権利が守られることが当然であり、関係法令の遵守を契約条項に盛り込むべきである。また、現状把握のために抜き打ち的調査はできないか。

答 契約には標準約款が示され、発注時に注文書の特記仕様書に法令遵守に関する条項を盛り込むことを検討したい。不正な雇用などが行われた場合は速やかに聞き取り調査を行い、監督官庁へ通報する。また、不正や不誠実な行為を行ったものは、指名停止の対象となり処分を行うことになる。

定員適正化計画 達成後の採用方針

問 職員40人削減を平成27年4月には達成できる見通しが示されているが、達成後の採用計画はどうなっているか。

答 平成27年4月で958人を目標に取り組んでいるが、平成25年4月時点で計画を18人上

回るペースで進んでおり、目標達成は可能である。

目標達成後は、40人から50人の定年退職予定者が4年間続き、958人を維持することが難しくなることから、職員採用計画を策定し、一定程度の採用と再任用の活用で行政サービスの維持、向上に努めていく。



岩出山総合支所

第1回定例会

議会中継 (LIVE) アクセス件数 1,599 件

第1回定例会

傍聴人数 53人 ※皆様の傍聴をお待ちしております。

第1回定例会

平成26年度一般会計予算565億1,000万円を可決

今定例会には、市長提出の平成26年度大崎市一般会計予算をはじめとする予算案26件、条例案11件、人事案4件、報告6件、その他12件及び議員提出議案4件が提出されました。

このうち、議案第1号、第2号及び議員提出議案第33号は起立採決となり、結果は議案第1号は承認、議案第2号は可決、議案第33号は否決され、その他の議案は原案のとおり可決されました。

※議案第2号から同第32号までは、予算特別委員会に付託され審議されました。詳しくは12～15ページをご覧ください。

報 告

- 報告第 1号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 2号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 3号 専決処分の報告について
公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び損害賠償の額を定めるもの。
- 報告第 4号 専決処分の報告について
(補助災) 古川東中学校校舎新築復旧工事(建築)の工事請負契約の変更契約を締結するもの。
- 報告第 5号 専決処分の報告について
(補助災) 古川東中学校校舎新築復旧工事(電気)の工事請負契約の変更契約を締結するもの。
- 報告第 6号 専決処分の報告について
(補助災) 古川東中学校校舎新築復旧工事(機械)の工事請負契約の変更契約を締結するもの。

諮 問

- 諮問第 1号 人権擁護委員の候補者の推薦について…**原案同意**
いしかわ まさお
石川 政雄 氏(住所:大崎市鹿島台広長字鳥屋場9番地7)
- 諮問第 2号 人権擁護委員の候補者の推薦について…**原案同意**
やまだ としはる
山田 敏春 氏(住所:大崎市古川字竹ノ内250番地1)
- 諮問第 3号 人権擁護委員の候補者の推薦について…**原案同意**
たけなが ふさえ
竹永 房恵 氏(住所:大崎市古川福沼二丁目1番12号)
- 諮問第 4号 人権擁護委員の候補者の推薦について…**原案同意**
すがわら ともこ
菅原 智子 氏(住所:大崎市岩出山字上真山下山田54番地)

予 算

- 議案第 1号 専決処分の承認を求めることについて(平成25年度大崎市一般会計補正予算(第6号))
…**原案承認**
市に対する損害賠償請求に伴う弁護士業務委託料126万円を追加し、総額を650億565万3,000円と定めるもの。
- 議案第 2号 平成26年度大崎市一般会計予算…**原案可決**
歳入歳出予算総額を565億1,000万円と定めるもの。
- 議案第 3号 平成26年度大崎市市有林事業特別会計予算…**原案可決**
歳入歳出予算総額を4,260万円と定めるもの。
- 議案第 4号 平成26年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計予算…**原案可決**
歳入歳出予算総額を2,882万円と定めるもの。
- 議案第 5号 平成26年度大崎市国民健康保険特別会計予算…**原案可決**
歳入歳出予算総額を149億6,044万5,000円と定めるもの。
- 議案第 6号 平成26年度大崎市後期高齢者医療特別会計予算…**原案可決**
歳入歳出予算総額を13億3,413万2,000円と定めるもの。
- 議案第 7号 平成26年度大崎市介護保険特別会計予算…**原案可決**
歳入歳出予算総額を110億2,508万2,000円と定めるもの。



予 算

- 議案第 8号 平成26年度大崎市下水道事業特別会計予算…**原案可決**
歳入歳出予算総額を46億4,984万円と定めるもの。
- 議案第 9号 平成26年度大崎市農業集落排水事業特別会計予算…**原案可決**
歳入歳出予算総額を9億5,736万円と定めるもの。
- 議案第 10号 平成26年度大崎市浄化槽事業特別会計予算…**原案可決**
歳入歳出予算総額を4億531万6,000円と定めるもの。
- 議案第 11号 平成26年度大崎市宅地造成事業特別会計予算…**原案可決**
歳入歳出予算総額を1,956万2,000円と定めるもの。
- 議案第 12号 平成26年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計予算…**原案可決**
歳入歳出予算総額を1億9,240万6,000円と定めるもの。
- 議案第 13号 平成26年度大崎市水道事業会計予算…**原案可決**
支出予定総額を57億8,023万2,000円と定めるもの。
- 議案第 14号 平成26年度大崎市病院事業会計予算…**原案可決**
支出予定総額を263億663万7,000円と定めるもの。
- 議案第 37号 平成25年度大崎市一般会計補正予算（第7号）…**原案可決**
病院事業会計支出金等3,746万5,000円を減額し、総額を649億6,818万8,000円と定めるもの。
- 議案第 38号 平成25年度大崎市市有林事業特別会計補正予算（第1号）…**原案可決**
総額3,587万1,000円を変更せず、歳入予算のみ補正するもの。
- 議案第 39号 平成25年度大崎市奨学資金貸与事業特別会計補正予算（第1号）…**原案可決**
奨学資金貸付金等162万7,000円を減額し、総額を3,078万9,000円と定めるもの。
- 議案第 40号 平成25年度大崎市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）…**原案可決**
保険財政共同安定化事業拠出金等1億4,872万6,000円を減額し、総額を150億1,216万5,000円と定めるもの。
- 議案第 41号 平成25年度大崎市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）…**原案可決**
保険料等市町村負担金5,605万8,000円を減額し、総額を11億5,991万1,000円と定めるもの。
- 議案第 42号 平成25年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第3号）…**原案可決**
介護サービス等給付経費等3億5,718万3,000円を追加し、総額を106億1,540万4,000円と定めるもの。
- 議案第 43号 平成25年度大崎市下水道事業特別会計補正予算（第3号）…**原案可決**
下水道整備工事費等2億7,021万6,000円を減額し、総額を52億9,227万1,000円と定めるもの。
- 議案第 44号 平成25年度大崎市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）…**原案可決**
消費税納付金等391万8,000円を減額し、総額を9億6,088万4,000円と定めるもの。
- 議案第 45号 平成25年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第2号）…**原案可決**
総額4億2,448万8,000円を変更せず、歳入予算のみ補正するもの。
- 議案第 46号 平成25年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）…**原案可決**
総額1億8,608万5,000円を変更せず、歳入予算のみ補正するもの。
- 議案第 47号 平成25年度大崎市水道事業会計補正予算（第3号）…**原案可決**
納付消費税等1,089万1,000円を追加し、収益的支出予定額を36億7,078万3,000円に、配水施設整備費6,285万8,000千円を減額し、資本的支出額を10億9,090万5,000円と定めるもの。
- 議案第 48号 平成25年度大崎市病院事業会計補正予算（第3号）…**原案可決**
病院建設事業費6億5,028万9,000円を減額し、資本的支出予定額を182億419万1,000円に、医療費用3億1,659万8,000円を追加し、収益的支出予定額を177億9,227万1,000円と定めるもの。

条 例

- 議案第 15号 **大崎市地域自治組織活性事業交付金審査委員会条例の一部を改正する条例…原案可決**
大崎市話し合う協働のまちづくり条例の制定に伴い、まちづくりが安定的、継続的に進められるよう条例の効力期間3年を削除するもの。
- 議案第 16号 **大崎市職員定数条例の一部を改正する条例…原案可決**
大崎市民病院新本院開院に伴い、職員定数を増員するもの。
- 議案第 17号 **大崎市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例…原案可決**
人事院勧告に基づき、給与構造改革における昇給抑制の回復のため改正するもの。
- 議案第 18号 **大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例…原案可決**
都市計画課税区域内における平成25年中の分・合筆があったものについて、平成26年1月1日現在の地番に改正するもの。
- 議案第 19号 **大崎市公共物管理条例及び大崎市道路占用料条例の一部を改正する条例…原案可決**
国の道路占用料の改正に伴い、本市の公共物使用料及び道路占用料を改正するもの。
- 議案第 20号 **大崎市手数料条例等の一部を改正する条例…原案可決**
平成26年4月1日からの消費税率の改正に伴い、水道料金及び下水道使用料等の改正を行うため、関係条例の一部を改正するもの。
- 議案第 21号 **地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例…原案可決**
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の改正に伴い、引用条例の整合を図るもの。
- 議案第 22号 **大崎市病院事業の設置等に関する条例及び大崎市民病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例…原案可決**
大崎市民病院本院の新築移転及び大崎市民病院健康管理センターの設置等に伴い、位置、標榜診療科、特別室差額使用料を改正するもの。
- 議案第 23号 **大崎市協働のまちづくり条例策定委員会条例を廃止する条例…原案可決**
大崎市話し合う協働のまちづくり条例が制定されたことから、本条例を廃止するもの。
- 議案第 24号 **大崎市公務災害補償基金条例を廃止する条例…原案可決**
平成25年度で対象となる遺族補償が終了することから、本条例を廃止するもの。
- 議案第 25号 **大崎市働く婦人の家条例を廃止する条例…原案可決**
働く婦人の家の機能を公民館に移管し、一体的な管理運営を図るため、本条例を廃止するもの。
- 議案第 35号 **大崎市議会会議規則の一部を改正する規則…原案可決**
地方自治法の改正に伴い改正するもの。
- 議案第 36号 **大崎市議会委員会条例の一部を改正する条例…原案可決**
議員定数の減、及び議会基本条例の制定に伴い、常任委員会定数及び傍聴の取扱い等を改正するもの。

そ の 他

- 議案第 26号 **平成25年度大崎市水道事業会計資本金の額の減少について…原案可決**
地方公営企業会計制度の改正による、みなし償却制度廃止に伴い減少するもの。
- 議案第 27号 **財産の無償譲渡について…原案可決**
社会福祉法人大崎誠心会に旧三本木幼稚園の園舎及び附属舎を建物の解体・撤去を条件に無償譲渡することについて、議会の議決を求めるもの。
- 議案第 28号 **権利の放棄について…原案可決**
一般財団法人宮城県下水道公社に対する出資による権利を放棄することについて、議会の議決を求めるもの。
- 議案第 29号 **涌谷町及び美里町に公の施設を利用させることを廃止する協議について…原案可決**
大崎市田尻働く婦人の家を廃止することに伴い、涌谷町及び美里町の住民に利用させることを廃止するもの。
- 議案第 30号 **宮城県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について…原案可決**
組織の構成団体が解散することから、構成団体数の減少及び規約の変更について、関係団体と協議するもの。
- 議案第 31号 **宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について…原案可決**
組織の構成団体が解散することから、構成団体数の減少及び規約の変更について、関係団体と協議するもの。

その他

- 議案第 32号 宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について…**原案可決**
組織の構成団体が解散することから、構成団体数の減少及び規約の変更について、関係団体と協議するもの。
- 議案第 49号 財産の取得の変更について（災害公営住宅）…**原案可決**
古川七日町地内の災害公営住宅について、集会所の追加及び実施設計の確定により取得金額を変更するもの。
- 議案第 50号 財産の取得の変更について（災害公営住宅）…**原案可決**
古川駅東一丁目地内の災害公営住宅について、実施設計の確定により取得金額を変更するもの。
- 議案第 51号 財産の取得の変更について（災害公営住宅）…**原案可決**
古川駅前大通四丁目地内の災害公営住宅について、集会所の追加及び実施設計の確定により取得金額を変更するもの。
- 議案第 52号 損害賠償の額を定めることについて…**原案可決**
医療事故に係る損害賠償の額を定めるもの。
- 議案第 53号 指定管理者の指定について（大崎市松山酒ミュージアム及び大崎市松山華の蔵）…**原案可決**
大崎市松山酒ミュージアム及び大崎市松山華の蔵の指定管理者を指定するもの。

意見書

- 議案第 33号 特定秘密保護法の廃止を求める意見書…**否決**
- 議案第 34号 東日本大震災被災者に対する医療費の一部負担金免除措置再開に関する意見書…**原案可決**

意見が分かれた議案の賛否一覧

議案第 1号 専決処分の承認を求めることについて（平成25年度大崎市一般会計補正予算（第6号））
 議案第 2号 平成26年度大崎市一般会計予算
 議案第 33号 特定秘密保護法の廃止を求める意見書

議員名	議決結果	八木	佐藤	中鉢	相澤	鎌内	加藤	横山	関武	遊佐	只野	相澤	富田	齋藤	山田	後藤	氏藤	山村	門間	木内	小堤	豊嶋	青沼	佐藤	高橋	三神	小沢	大友	佐藤	大山	佐藤	佐々木	木村	栗田	
		吉夫	弘樹	和三郎	久義	つぎ子	善市	悦子	武徳	辰雄	講英	直悦	孝弘	文志	和博	錦信	善男	康治	知忠	正人	正人	智雄	和好	憲夫	祐司	文勝	清巖	隆夫	惟夫	和彦	彰				
議案第 1号	可	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	議
議案第 2号	可	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	×	○	○	×	○	議	
議案第 33号	否	○	○	×	×	○	×	×	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	○	×	○	×	○	×	×	○	×	×	議	

「可」→可決、「否」→否決、「○」→賛成、「×」→反対、「議」→議長

平成26年7月上旬に開催します。詳しくは、「広報おさき」7月号でお知らせいたしますので、是非ご参加ください。

議会報告会の開催

25日 情報化対策特別委員会
 11日 情報化対策特別委員会
 3月 情報化対策特別委員会

28日 本会議
 27日 本会議

24日 予算特別委員会
 21日 予算特別委員会
 20日 議会運営委員会

18日 予算特別委員会
 19日 予算特別委員会
 14日 本会議
 13日 本会議

7日 情報化対策特別委員会
 4日 本会議（第1回定例会）
 2月 議員全員協議会

4日 議会運営委員会

議会の主な動き

第1回定例会 議案審議

提出された補正予算の主な内容は、年度末における歳入歳出の執行見込み額の調整による増減額で、議案審議の要旨については次のとおりです。

市税の増額内容

問 市民税約3億8千500万円の増額理由は。

答 当初予算では、5年ぶりに150億円を超える予算を計上した。震災後の復興需要による経済状況の好転と、雇用情勢が改善してきた表れだと考えている。

問 たばこ税補正後の額は、約12億6千800万円で合併後の最高額となったが、約8千800万円の増額理由は。

答 増額要因は、税率改正により収入額が徐々に増えてきたものと考えている。

道路橋りょう除雪等事業

問 具体的な補正増額内容と、各地域での除雪体制はどうか。

答 昨年の実績から、除雪などの業務委託料を1・2倍とした。

また、各地域でも10センチ以上の降雪で除雪体制に入るが、事業者人員・降雪量・降雪時間などにより、万全とはいかない場合もある。今後、事業者と協議し、生活道や歩道の除雪について検討する。

文化振興費

問 文化施設改修事業の減額内容は。

答 大崎市民会館の椅子改修と、田尻文化センターの空調設備、温水加熱器の交換で予算に対する契約額の差額分、約820万円を減額するものである。

問 今回の文化施設改修事業で、文化施設の改修は終了なのか。

答 平成26年度以降も、実施計画に沿って改修を実施していく。

青年就農給付金

問 青年就農給付金事業の減額理由は。

答 青年の新規就農者の初期経費を支援する事業で、人・

農地プランの策定や45歳未満、所得制限といった要件などがある。

年間最大で150万円が交付される事業で、10人分を予算措置したが、該当者が5名ということが減額する。

地域内交通対策経費

問 地域内交通の現在の推移をどう見ているのか。

答 平成26年4月から三本木地域で実証運行が始まり、古川地域を除く6地域で地域内交通がスタートできた。

また、収支率・乗車率は3割を目安としており、フルデマンド方式を取り入れるなど利用率を上げる努力と、各地



三本木地域内交通「たてやま号」

域の登録者を増やす努力をしている。

健康診査事業

問 健康診査率が下がったの不用額約670万円であるが対策は。

答 健康日を休日や夜間に設けて行っている。

また、再健康日を設け、受診を忘れた方たちに勧奨するなどの対策を講じている。

図書館整備事業

問 図書館等整備事業1億1千300万円の増額内容は。

答 図書館等整備事業は、国の社会資本整備総合交付金を活用して実施するが、平成25年度に補助金が交付されたため、実施設計業務委託料を一年前倒しで計上し、26年度に繰り越して事業を実施する。

財政調整基金

問 財政調整基金約3億6千万円積み立てたが、年度末の予定額は。

答 2月補正後の現在高は約115億円と見込んでいる。新年度当初の取り崩し後が約107億

円となっている。

災害や大型事業等に備えるための基金であり、平成28年度以降の合併算定がえの低減措置に備えるなどの運用を考えている。

住宅リフォーム事業

問 3年間の住宅リフォーム事業が終わるが、経済効果と申請期限を10月までとした理由は。

答 3年間で2億円を超える補助金額となった。補助率10パーセントということで経済効果は20億円以上と認識している。

また、申請の期限については、年度内完成としていることから10月までとした。

災害公営住宅

問 災害公営住宅3カ件の財産取得で、約28億5千万円の増額変更になるが内容は。

答 当初からの設計にあった集会所や防災調整池などの建設によるものである。

なお、財源は効果促進交付金を活用しており、交付決定後に着手するため今回の変更となった。

平成26年度予算特別委員会

市長提出の平成26年度大崎市一般会計予算をはじめとする13会計の予算及び関連議案について、議長を除く全議員で構成する予算特別委員会を設置し、審査を行い、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。総括質疑及び答弁の主な内容は次のとおりです。

大崎ニューネット

交通安全施設整備事業

問 新市民病院本院へのアクセス道路の中で、東江合橋北側の新交差点と県道登米線との交差点は、特に危険な交差点となる。開院を控え、事故防止への適切な対応を伺う。

答 地域住民と一緒に信号機設置などの要請が考えられる。道路整備と合わせて、関係課と現場を確認しながら協議していきたい。

スポーツ団体支援事業

問 前年とほぼ同額予算だが、スポーツ少年団などの関係者は減額を心配している。今後この水準で維持可能なのか。スポーツ団体などへの助

成は、当面はこの水準を維持していく。また、全国大会出場助成金も減額せず、その都度補正予算対応で支援していく。



ハンドボールスポーツ少年団 (田尻)

生活弱者支援と新市民病院体制

問 避難行動要支援者名簿作成事業で、名簿作成後の活用

策と個人情報取り扱いは。

答 震災時には、生活弱者の支援体制が問題視された。名簿作成後は、実効のある避難支援となるように地域の協力を得ながら進めていきたい。

問 大崎・栗原医療圏の基幹病院となる新本院の経営理念及び基本方針への考えは。

答 平成13年度に策定されているが、現状も踏まえ再検討したい。

問 市民に親しまれ、信頼される病院像への取り組みは。

答 診療体制が大きく変わるので、市民公開講座などさまざまな広報を実施していく。

地域ブランド創出と商店街活性化

問 本市への観光客誘致や定住化促進のためにも、各種事業推進状況と展開への考えは。

答 また、商店街などへの復興支援事業は継続すべきでは。また、本市の魅力を高めるためシティプロモーションを推進し、ブランドロゴや「パタ崎さん」を積極的に利活用しながら情報発信を行う。

なお、発酵文化事業や特産品開発、伝統技能継承、観光公社支援、観光アプリなどによる相乗効果も図りたい。

また、商店街などの復興及び活性化のため、商店街等イベント事業補助金をはじめ、空き店舗対策事業や新創業者支援事業などで継続支援していく。

排水路改良整備事業

問 1億3千365万円の当初予算で、30力所の改良工事を実施することだが、市内には小規模開発の弊害と思われる箇所が多く見受けられる。特に、新築住宅が急増している古川地域大幡地区では顕著だが、この地区には合併以前に土地区画整理事業構想があった。

答 国道108号東回りバイパスの全線開通も10年以内であり、この際、土地区画整理方式での開発を再考してはどうか。

問 鹿ヶ沢地区では、昭和61年の8・5豪雨から今日まで、4回もの床上浸水が発生して

鹿島台地域姥ヶ沢地区の住宅地排水対策

問 姥ヶ沢地区では、昭和61年の8・5豪雨から今日まで、4回もの床上浸水が発生して

いるが対策は。
答 現在の巳待田調整池を掘り、その土でかさ上げすること、山王江排水路に補完水路を整備することにより、床上浸水を防止したい。



鹿島台地域水害に強いまちづくり協議会

改新クラブ

職員定数適正化計画

問 職員適正化を図ることにより行革に大きく貢献したが、適正化の目標達成後の行革の目玉は何か。

答 平成27年度に新行革大綱を策定し、その中でトータル的に考え、行革を推進していく。

図書館等整備事業

問 先日、図書館の整備構想が示された。再考の余地があるかどうか。

答 議会や市民の意見を参考にしながら検討していきたい。

扶助費の増額

問 扶助費は昨年比約1億7千万円の増となっているが、今後の推移と財政への影響は。

答 障害者総合支援法の施行に伴い、今後も増加傾向にある。市の負担は、事業費の約30パーセントとなっている。

子ども医療費助成事業

問 医療費助成への対象年齢引き上げの要望が強い。せめて、入院医療費だけでも中学生3年生まで引き上げることにより、本市のイメージアップになると思うがどうか。

答 財政負担などを考慮しながら、検討している。

漆器工芸の後継者対策

問 これまでも鳴子漆器の後継者対策を求めてきた。やつ

と予算措置されたが内容は。漆芸科のある大学との交流事業を実施し、後継者の確保支援を行う。



鳴子漆器

地域ブランド創出事業

問 市全体を统一的に捉えた大崎ブランドだけでなく、地域ごとのよいところをアピールし、市民が身近に誇りを持つる取り組みとすべきでは。

答 今あるよさを磨き上げていきたい。

復興まちづくりの手法

問 事業手法を、震災復興交付金事業としていたが可能か。

答 復興交付金の採択は望めず、社会資本整備総合交付金事業で行いたい。

問 その場合は起債事業となり、一般財源が必要となる、事業の縮小も考えるべきでは。

答 計画されている各事業の年度調整で対応していく。

鹿島台駅周辺地区整備事業

問 駅舎完成は予定どおりか。

答 4カ月の遅れがあるが、平成27年秋の完成を目指す。

大志会

**新市民病院
シャトルバス運行**

問 地域交通対策費で、市民病院シャトルバスの運行を古川駅から市民病院までの2路線を計画しているが、利用者から意見を聞いて拡大や循環運行を考えられないか。

答 病院利用者の足の確保を第一に考えたい。今後は利用者の声を聞き、検証していく。

**担い手育成直播栽培
普及促進事業**

問 平成26年度からの新規予算だが、水稻直播栽培は以前

から取り組んでいる農家があるが、なぜ今の補助なのか。

また、一反歩当たり5千円を120ヘクタールの目標で補助するが狙いは何か。

答 担い手減や高齢化対応の有効手段として、省力、低コスト化や規模の拡大などのメリットを活かしたい。農業環境変化へ対応する農家を支援し、春作業の軽減や余剰労力の活用を促したい。



湛水直播作業 (三本木地域)

総合支所対応経費の増額

問 平成25年度までの地域課題対応経費が、100万円増額され300万円になった。

しかし、各総合支所への職員配置の問題もある。総合支

所と本庁で行う事業内容を精査すべきでは。

答 地域対応経費200万円では、実効性のある事業が出来ないという指摘への対応である。この予算だけが地域対応予算ではないことを理解いただきたい。

冠水対策事業の推進

問 市道稲葉飯川線の冠水対策事業の推進と、稲葉鴻巣2号線かさ上げ工事の見通しは。

答 稲葉鴻巣線は、今後検討を重ねる。稲葉飯川線の冠水対策は、県に大江川の浚せつを実施していただいた。

また、水流の阻害要因の堰や橋の新設改良と道路のかさ上げ工事も要望している。さらに、古川江の改良工事を行い冠水を解消していきたい。

日本共産党大崎市議会議員団

**現市民病院南病棟の
利活用策**

問 本院は高度急性期又は急性期病院として、在院日数の短縮をせざるを得なくなると思うが、自宅で生活できる回復期リハビリができるよう南

問 病棟を有効活用してはどうか。

答 回復期リハビリは、政府の改革の柱として位置付けられている。平成23年に検討した際は、二次医療圏のベッド過剰で断念したが、二次医療圏が見直され、以前目標にした90床を基本に検討していきたい。

子ども医療費助成の拡大

問 近隣市町並みに中学校卒業まで助成を拡大してほしいと、子育てネットワークおおさきの方々より4千607人分の署名が市長に提出されたが、早急に応えるべきではないか。

答 議会の初日に、子育て中の方々から4千607人分の署名をいただき、重く受けとめている。時間をかけずに取り組んでいく。

鳴子峡周辺と花刈山の登下山道の整備

問 鳴子峡の遊歩道開通と花刈山の登下山道の整備状況は。

答 遊歩道は平成28年度の開通を目指す。

また、登下山道は既決予算の範囲で毎年整備している。川の上を通らせるなどの検討もすべきではないか。

答 難しいが検討してみる。

国道47号の歩道設置要望

問 池月地区や学校から国道の歩道延長要望が出ているが、市としても早期に実現出来るようにすべきでは。

答 その都度強く要望する。



歩道のない国道47号（岩出山地域）

セントラル大崎

観光立市を念頭に置いた街路事業の進め方

問 平成6年から進められている李塚新田線改良事業は、時間がかなり過ぎる。スピードアップのためにも国道47号タッチ部分から進めるべきでは。

はないか。

答 社会資本整備総合交付金事業であり、4〜5年で結果が出る。ということで、まずは国道4号までの事業推進となっている。

小水力発電の利活用

問 通年通水している用水路を利用して、小水力発電を売電目的ではない自家消費や農業などの事業経費削減策に活用できないか。

答 トラクターや軽トラックの電気自動車の開発を期待し、これを有効活用していきたい。

放課後児童健全育成事業

問 放課後児童クラブ事業と学童保育事業は、放課後留守家庭児童に対し、安全で安心な居場所づくりの事業である。指導員はどちらも同様の労働内容であるが、同じ労働単価になっているのか。

答 学童保育事業は、地域の運営団体への補助金の中で賃金体制があり、同一ではない。平成26年度は、補助金の賃金単価を引き上げ予算措置した。

社会民主党

吉野作造記念館の指定管理料

問 指定管理料のうち、調査、学術研究にあたる職員の人件費が54%である。人材確保と人件費に対する認識は。

答 5年間の基本協定に基づき、毎年度協定を結んでいる。平成27年度からの新たな協定締結時に、学芸員などの賃金体系を考慮しながら、指定管理者と協議していきたい。



吉野作造記念館受付カウンター

フツ化物洗口導入モデル事業

問 フツ化物洗口は、賛否両

論がある中で強引、早急には導入しないとしてきたが、なぜモデル事業を導入するのか。

答 子どもの虫歯は多く、これまで以上の効果的な取り組みが必要である。モデル事業は幼児期のもので、県の指導、助言で実施したい。

公明党

消防団の処遇改善

問 本市の消防団員の年額報酬は2万8千円であるが、地方交付税算定基準額は3万6千500円である。

その観点から団員の報酬引き上げの考えは。

答 消防団員の報酬が、地方交付税の算定基準額より下回っている実態はあるので、今後検討を要すると認識している。

定住自立圏の推進

問 定住自立圏構想の取り組みの評価などを踏まえ、大崎圏域の基本的な考え方や、課題の共有を目的としたシンポジウムを開催する考えは。

答 大崎圏域の定住自立圏形成は、震災のため平成24年度



商店街での防犯活動（古川地域）

公明党

から実施した。
なお、シンポジウム開催は、実績を検証しながら27年頃に考えていきたい。

防犯対策事業

問 防犯対策に防犯灯は不可欠であるが、近年では防犯カメラが重要な役目を果たしている。新年度予算で防犯カメラの設置を考えているのか。
また、町内会や商店会などで防犯カメラを設置する場合に補助金は考えているのか。
答 平成26年度で防犯灯は100

健康づくり普及事業

灯ほど計画しているが、防犯カメラの設置は考えていない。防犯カメラ設置及び補助金については今後の課題である。
問 平成18年に東北大学が大崎市民健康調査を実施した。調査結果の有効活用をしてはどうか。
答 生き生き健康プランの見直し時期であり、調査結果を活かしていく。

会派に属さない議員

新図書館の設計の問題点

問 吹抜け部分が床面積に比べて多過ぎ、維持管理などに問題がある。設計内容を吟味すべきでは。
答 震災の経験からシンプルな設計を選んだ。
また、吹抜け部分は当初の約半分の800平方メートルに縮小し、コストのかからない冷暖房設備なども含めて検討していく。

予算特別委員会委員長報告要旨

本委員会は、議案第2号から同第32号までの31カ件の議案の付託を受け、2月7日に委員会を開催し、正副委員長互選の後、執行部から概要説明を受けました。

続いて、2月18日、19日、20日、21日、24日の5日間にわたって開催した委員会では、所管常任委員会関係分について、それぞれ会派ごとに質疑を行い、延べ53人の委員から質疑がなされました。

主な質疑として、歳入では市民税、県補助金など、歳出では総務管理費、社会福祉費、児童福祉費、保健衛生費、農業費、商工費、土木管理費、道路橋りょう費、河川費、消防費、社会教育費、水道事業会計及び病院事業会計などについて執行部との活発な議論を展開し、慎重な委員会審査を行いました。

このような審査経過を経て、2月24日の質疑終了後、議案第2号に対して修正の動議が提出され、提案説明と質疑を行った後、修正案に反対、賛成の立場から2人の委員から討論がありました。

採決につきましては、まず議案第2号に対する修正案については、起立採決の結果、否決されました。

続いて、議案第2号の原案については、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、議案第3号から同第32号までの30カ件については、全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定しました。

**市民病院建設
調査特別委員長
報告要旨**

本委員会は、平成22年6月15日第2回定例会において、現在地から移転する市民病院本院の建設に係る一連の調査及び移転後の跡地を中心とした千手寺周辺地区の地域振興策についての調査を行うことを目的に、委員15名の構成で設置されました。

本委員会は、平成23年第1回定例会において調査経過を中間報告しましたが、東日本大震災により、日本一の自治体病院、すべての人に快適な病院の実現を目指した基本コンセプトは変えず、大震災にも耐え得る建築構造について、大崎・栗原医療圏の拠点病院、災害拠点病院としての設備などについて、アクセス道路を含む周辺整備について、病院経営に係る財政の収支等々の調査を追加しました。
また、労務員と建築資材不足、労務費や資材費の高騰、建設地土壌からのヒ素検出問題などが出てまいりました。
本委員会では、多方面から

詳細な調査を続け、新大崎市民病院は建設に係わる多くの問題をクリアし、3月末の工事竣工、7月開院の予定の見通しがつきました。財政についても、新病院の建設費、現在の本院解体費、医療機器等の設備費、地方公営企業会計制度の改正や消費税率の引き上げなどを含んだ支出について、現在の病院収益、補助金、今後の収支見込み等の財政シミュレーションを調査したところ、将来的には収支均衡が図られる見込みであることを確認しております。

千手寺周辺地区については、市の各種計画の中で、防災関連施設や防災広場を整備、防災機能の集約を図り、広域防災・活動の拠点とし、通常は市民活動や交流拠点施設として、地域振興を進めていくことが計画されました。

本委員会として、新市民病院本院については、大崎・栗原医療圏の拠点病院、災害拠点病院としての医療活動、健全な経営の推進などの企業努力を今後とも続けられることを、千手寺周辺地区については計画の細部の検討と早い時期の整備を期待し、調査を終了いたしました。

情報化対策特別委員会

本特別委員会は、市議会だよりの発行及びウェブサイトなど、議会広報全般を所管としてきました。(活動報告は「市議会だより第33号」に掲載)

特に、①限られた紙面での見やすさ ②表記や字句の工夫 ③採決結果や討論内容 ④各委員会及び会派活動報告 ⑤議場・議員写真の更新 ⑥早期発行への取り組み ⑦文中写真の多用に留意し、新規に「議会報告会要約版」も2回編集・発行するなど、積極的な情報発信に努めて参りました。

また、少しでも議会への興味や関心が広がればとの思いから、市民皆様からのご意見やご提言を出来るだけ反映するよう委員会でも協議し、その都度取り入れてきました。



さらに、議会改選後に新構成される特別委員会では、市議会ホームページをリニューアルし見やすくしていく予定です。

委員全員と事務局が一丸となり取り組んできた本委員会での2年間。

今後も、市民皆様にご愛読頂ければ幸いであり、ご協力頂いた多くの皆様と関係各位に心から感謝申し上げます。



木内 知子
副委員長



佐藤 弘樹
委員長



八木 吉夫
委員



相澤 久義
委員



佐藤 講英
委員



只野 直悦
委員



高橋 憲夫
委員



大山 巖
委員

議員改選後の議会新構成については、臨時号(第37号)として7月1日に発行いたします。

議会だより 臨時号の発行

編集を終えて

平成25年度は、東日本大震災からの復旧・復興事業を着実に実施してまいりました。

平成26年度は震災から丸3年が経過し、いよいよ再生期、発展期に向け、復興事業を加速させる年であり、新市民病院本院の開院をはじめ、災害公営住宅の整備完了などが待たれていきます。

議会は、活発な議論や活動を通して、市民皆様の負託に応えるべく復興再生に向け努力して参ります。

また、その活動などの情報を正確にわかりやすく皆様にお伝えできるよう更なる議会だより、ウェブサイト上の充実を図って参りますので、皆様からのご意見・ご要望をお待ちしております。

大山 巖